



Beyond Business Ltd.
創始者・CEO
エレイン・コーヘン氏
(Elaine Cohen)

2023年度の講評

今年も味の素グループのサステナビリティ開示についてレビューすることができ嬉しく思います。味の素グループの活動やレポートを数年にわたり見せていただいておりますが、味の素グループのサステナビリティの取り組みの規模と幅広さにはいつも感心しています。

新しい社長兼CEOの藤江太郎氏が就任して2年目になりますが、味の素グループの位置づけが1段階変化していることが伺えます。味の素グループにとって長期的な成長と利益を生み出すと同時に、人々、社会、地球環境に対してポジティブな影響を与える4つの成長領域からなる新戦略がとても良いと思います。この戦略の高い目標はこれまで以上に明確であり、事業の成長が社会の利益に明確につながっていることを証明していると思います。アミノサイエンス®を中心に据えて、進化した味の素グループのパーパスは、独自の遺産と強みを表しており、味の素グループを差別化し、将来の方向性を示す形で明確に説明できているのが良いと思います。

高い目標と進歩

味の素グループは、10億人の健康寿命を延伸と環境負荷を50%削減という2つの持続可能性に関する目標を掲げています。健康寿命延伸については、達成方法と実証方

法について詳細が依然として少し曖昧ですが、ある程度妥当なロードマップだと思います。昨年も指摘したように、塩の代替としてのうま味の効能の認知度を高めることは良い計画のように思えますが、認知度を向上させるだけで健康寿命が延びるのでしょうか？商品を購入することが食行動の変化とみなして良いのでしょうか？味の素グループは、商品の販売と食習慣の行動変容が健康寿命延伸に影響することの相関関係をもっと明確にすることで、より大きな信頼性を提供できるのではないのでしょうか。

「環境負荷を50%削減」という2つ目の目標は、昨年も指摘したように、あまり明確ではありません。スコープ1と2の排出量を含む環境目標は示されていますが、これらは味の素グループ全体の環境負荷を表しているようには見えません。例えば、スコープ3の排出量はスコープ1と2の排出量の合計の6倍以上ありますが、これが50%削減を目指す環境負荷の一部に含まれるかどうかははっきりわかりません。味の素グループは、この目標の定義をより明確な言葉で説明し、それを達成するためのロードマップを定義する機会（義務かもしれませんが）があると思います。

良かった点としては、味の素グループがいくつかのサステナビリティ目標に対して進歩を示していることは心強いことです。たとえ目標が具体的でなかったとしても、その方向性は前向きであり、達成したという意義は大きいです。

マテリアリティと戦略

新たに打ち出された戦略的な事業の焦点とともに、今年のレポートでは、味の素グループのマテリアリティの枠

組みが変更されたことが示されています。この新しいマテリアリティが味の素グループにとって何を意味するのか、また重要な事項のリストがどのように作成されたのかを理解しようとして、私はサステナビリティレポートで参照されている味の素グループのサステナビリティ諮問会議の報告書を見ました。何度も読み返しましたが、最終的なサステナビリティの重要な事項がどのように選ばれたのかがわかるような詳細なプロセスは発見できませんでした。

重要な事項は、味の素グループの価値創造とステークホルダーの期待に関連するリスクと機会を反映していると書かれています。ステークホルダーの代表は、サステナビリティ諮問会議のメンバーです。この諮問会議は、味の素グループのサステナビリティの取り組みに大いに貢献するものではありませんが、主に日本社会における食品科学やソーシャルファイナンスの専門家で構成されており、味の素グループのようなグローバル企業の幅広いステークホルダーを代表するとは言い難いものです。これらステークホルダーが重要な事項を選定し、優先順位をつけたのであれば、このリストは本当にバランスの取れたものになっているのか疑問に思わざるを得ません。

12の要件は、それぞれの定義や解説を深く読まないで理解できない言葉で表現されており、それをしたとしても、事業の成長と価値創造を推進するためにどのような行動が必要で、何を評価しなければいけないのかが明確ではありません。また、医療革新によるヘルスケア推進やICTによるスマート社会推進の分野で、新しいビジネス戦略とマテリアリティとの関連が見えず、十分反映されていないように思えます。

マテリアリティと情報開示

情報開示の枠組みとして、このマテリアリティの提示の仕方が少々わかりにくいと思います。重要な事項は、価値創造の文脈におけるリスクと機会を反映するものとして記載されているため、味の素グループの事業活動が及ぼす重要な影響（良い影響も悪い影響も）についての明確な言及はないように見えます。そういう意味では、味の素グループの新しいマテリアリティの枠組みは、サステナビリティ開示の分野で世界的に主流となりつつあるダブル・マテリアリティ・アプローチに沿ったものではありません。12の重要な事項をインパクトの観点からも検討し、ここから得た洞察に基づいて、各項目を前進させるための活動を明確に絞り込み、適切な指標を設定して評価することをお勧めします。

情報と提示方法

毎年のように、味の素グループのサステナビリティ開示は魅力的で目を開かせる内容です。味の素グループが毎年これだけの様々なトピックや活動を前進させているのは素晴らしいことです。味の素グループがASVと持続可能な実践に情熱を注ぎ、さまざまな次元の活動を実施していくために多大なリソースを割いていることは、疑う余地もありません。

サステナビリティレポートは多くのトピックを網羅し、奥深い情報開示と膨大な量のデータを提供しています。しかし、レポートがあまりにも長すぎるため、本当に重要なことに焦点が当たらなくなっています。開示は、報告年度における進展と活動の主要な部分を記述すれば良い

のです。すべてを記載することが目的ではなく、重要なものだけを記載しましょう。

また、マテリアリティの枠組みを構築し直したことで、GRIスタンダード対照表のマテリアルトピックと重要な事項に対する情報開示の関連がわからなくなりました。昨年の報告書では、この部分はとても明確でした。レポートを短くし、マテリアリティの整合性を改善することで、よりインパクトのあるレポートになり、利用者は関連情報を簡単に見つけることができるようになるでしょう。

ASVレポート（統合報告書）には、4つの戦略的重点分野やインタビューなど、興味深いセクションがありましたが、時間をかけてこれらの文字数の多いセクションを読む人がどれほどいるのでしょうか。ここでもまた、焦点を絞ったコンパクトなプレゼンテーションの方が効果的だと思いました。

要するに、サステナビリティレポートとASVレポートの中で最新ではなく重要でない情報を大幅に削減し、それぞれのレポートのサステナビリティの内容が重複しないように、より効果的な内容になるよう調整することをお勧めします。



FOR THE LONG-TERM, LLC プリンシパル
コロンビア大学(NY)
サステナビリティ・マネジメント
プログラム講師・教員アドバイザー
セリーヌ・ソルフエン・
ルーベン・サラマ氏
(Celine Solsken Ruben-Salama)

情報開示水準

例年通り、味の素グループは年次情報開示において、ASVレポート、サステナビリティレポート、データテーブル、ウェブサイトを、SASB、GRI対照表を通して見事な量の定性・定量情報を提供しています。これほど情報量が豊富だと、逆に度を越してしまい、投資家が求めているサステナビリティ関連情報を見つけ出すの

にかなりの労力を要することにもなり兼ねません。

しかし、それほどの労力をかけずとも、経済成長と環境負荷のデカップリングを実現していることが明確にわかります。売上、利益、1株当たり当期利益が二桁成長する一方、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量が削減し、資源化率が増加し（廃棄物量は増加していますが）、フードロスが削減する等、環境業績の向上が報告されています。

社会的・経済的バリュークリエーションに関する話は明瞭化されてきていますが、定性的であるため、今後は財務マテリアリティを定量化し、報告されている前年比二桁成長という目覚ましい業績にそれを結びつけるべく取り組む必要があるでしょう。これが実現すれば、財務マテリアリティのみの基準に適合するリスクと機会に集中することで報告書の合理化が進み、最終的に財務諸表に統合できるはずで、プレ財務無形資産への投資強化も朗

報です。しかしながら、財務諸表では無形資産とのれんととの合算で全資産の10%程度となっています。将来的に、財務・経済・社会価値の結び付きを強化することを期待します。

ASVレポートとサステナビリティレポート共に、気候関連リスクと機会に関して、より詳細な情報が掲載されていたことを嬉しく思います。ASVレポートには、1.5度と4度シナリオにおける物理・移行リスクの定量化、対応策、社会的・経済的影響のマッピングが掲載されています。ただし、時間軸や基礎的な分析手法等、シナリオ分析表の内容を補強する情報を付加すると良いと思います。

サステナビリティレポートの添付資料にある環境・社会データ表(複数年推移と標準化された測定基準)は、私にとって、進捗を素早く理解するのに最良の情報源でした。同レポート内の「主要な取り組みと進捗」も、概要把握に重宝しました。いずれの箇所にも関連財務情報が記載されていたのは良いことだと思います。ASVレポートの「2030年、味の素グループはこうなります」に記されている目標は、目標値ではなく実際の進捗を示す基準であるかのような誤解を招きかねません。記載を明確にすることで簡単に解決できるでしょう。

改善された点と課題

今年度の情報開示において改善された主な点は、信憑性、明瞭性、報告深度の向上と、全体的な統合戦略の強化です。例えば、内部利害関係者がASVをどう考えているか、彼らの発言を引用することで、従業員エンゲージメントに関する報告が生き生きしてきました。これにより、従業員をASVに結び付けるイニシアチブの議論や、積極的に

関与している従業員とサステナブルな価値創造との繋がりに信憑性が付加されました。また、以前は多様性の表現が多く見られましたが、今年は報告書やウェブサイト全体でその傾向が縮小されているように感じました。使用されている画像は、大半がアジア人が映っているものでした。恐らくこれも同社グループの真の姿であり、以前表現されていた広範な多様性は目指す姿に近かったのではないかと思います。

明瞭性に関しては、ASVレポートが4組の均等なテーマに推移しました。4つのESG指標(経済価値の向上、環境負荷削減、栄養コミットメント、無形資産)、4つの成長分野(ヘルスケア、フード&ウェルネス、ICT、グリーン)、4つの重要・マテリアリティ分野(共創力、生活者視点、Well-being、価値創造)、4つのつなげる人財戦略(多様性、挑戦、Well-being、志(パーパス))です。この構成にしたことで、味の素グループが一連の情報開示の中で進めている複雑で多次元なストーリーを、読者が理解しやすくなるでしょう。

特に、味の素グループの中核技術であるアミノサイエンス®に根付いた4つの成長分野に集中することで、同社グループの全体的な志(パーパス)が明瞭になりました。同時に、定性的ではありますが、長期サステナビリティ戦略を中核事業戦略に統合することで、価値創造プロセスも明瞭化されました。

ASVレポートでは、2030年の戦略的ビジョン実現に向けた時間軸を明確に設定しており、これも明瞭性を高める要素となっています。この時間軸はSDGsの目標と一致していますが、今年はASVレポートでもサステナビリティレポートでも、前年までと比べてSDGsとの明確な連携が見られなくなっており、興味深く思いました。

ウェブサイトにも明らかな改善が見られ、提供されている大量のサステナビリティ情報が見やすくなり、繋がりもわかりやすくなりました。画面の上部が効果的に活用され、「Along with Society」と題してサステナビリティに関する実際の活動事例が紹介されています。「最新ニュース」が再び表示されたことも嬉しく思います。

レポートの深度も改善され、いくつかの重要な領域ではかなりの深掘りが見られました。前述の通り、気候関連リスクが深化されたことは喜ばしいことです。また、今年度のサステナビリティレポートではスコープ3排出量が詳細に報告されており、バリューチェーン全体における気候影響の本質が詳しくわかるようになりました。自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の推奨事項の適用も開始され、生物多様性に関する指針が新たに加わり、LEAPアプローチのフレームワークに沿って主要3品目の検討が行われました。今後このメカニズムがどのように発展するのか、興味深く見ていきたいと思っています。さらに、詳細な人権アセスメントも実施され、味の素グループがバリューチェーンと食品システム全体でサステナビリティに取り組んでいることを証明しています。

改良の余地がある主な2点は、SASBとGRI対照表です。対照表内で情報源にリンクを貼ることは、理論的には合理的な報告手段であるように見えますが、実際には、読者が様々な報告書の中から情報を探し出さなければならず不便です。読者の負担を軽減するため、外部リンクに加えて、SASBとGRI対照表内でデータと情報をまとめて提示することを推奨します。

マテリアリティ評価手法

新しいマテリアリティ関係図は味の素グループのパーパス志向の事業戦略を明瞭化するのに効果的であるとは思いますが、用語の定義に少し困惑しました。

初見では、この独自の「マテリアリティ項目」は、GRI、SASB、WEF等の一般的なサステナビリティ報告フレームワークと関連性がないように見えました。しかし、詳しく見てみると、KPIの多くはGRIの項目別スタンダードの基準であり、目標の多くはSDGsの2030年目標にしっかり沿っていました。知識の少ない読者にとっては、繋がりがわからず、定評のある報告基準に沿っていないと思われる可能性を懸念します。特に、ASVレポートでは2015年からのマテリアリティ評価履歴が提示されていないので、同レポートのみからこの情報を得た人は、その可能性が高まると思います。

このフレームワークが進展すれば、項目間のKPIと目標に一貫性が見られるようになり、財務的影響との繋がりも明確になると期待します。

今後のレポート要件への備え

世界中で数多くのサステナビリティ報告規制が始まっていますが、味の素グループは統合戦略・報告書のリーダー・早期導入者として好位置に着いています。ただし、これまでの報告書で最も不足している領域である、サステナビリティ関連マテリアリティ項目における財務影響の改善と定量化に、新設された経営リスク委員会は今後忙殺されることになるでしょう。

今年は執行役の報酬とサステナビリティ目標との繋がりを

異なる時間軸で詳細に情報開示しており、味の素グループがこの領域においてリーダー的役割を担っていることを示しています。アメリカのリーディングカンパニーと比較しても、同グループの透明性は立派であり、今後実施されるであろう報告要件や規制にもうまく準拠できるでしょう。

TCFD提言に基づく情報開示と同様に、SASB基準に準拠して開示を行うことは、今後日本の証券取引監視委員会が上場企業に対してIFRS基準の準拠を要請することになっても、有用な基盤となるでしょう。

今年の報告書では、SASB基準に準拠した開示範囲が前年の約65%から約75%に増加しました。SASBインデックスによると、現在味の素グループはIFRS業界別情報開示要件の全10項目で開示していますが、2項目でSASB・IFRSの規定とは異なる単位が使用されています。2017年から財務諸表にIFRS基準を採用していることは、IFRSのS1・S2開示要件を財務諸表に統合するうえで役立つはずですが、ただし、現在2つの報告書は性質が違いますし、現行財務諸表にはサステナビリティ関連情報が掲載されていないため、今後これらの情報開示をどのように調和させるのか、興味深く見ていきたいと思えます。

EUのCSRDが施行されれば、味の素グループは準拠する必要がありますが、同報告要件への準備も十分できていると言えるでしょう。インパクトマテリアリティに関しては、GRIフレームワークに基づくこれまでの作業がうまく機能するでしょう。報告書にあるマテリアリティ項目とそれに付随する評価基準、目標、方針、リスク・機会、イニシアチブが、ESRSの気候変動、汚染、水、生物多様性、サーキュラーエコノミー、自社の労働力、バリューチェーンの労働者、影響を受けるコミュニティ、消費者とエン

ドユーザー、事業運営の開示基準に合致しています。財務影響に関しては、これら開示基準の多くで定量化できていません。TCFD提言の実装により、気候関連項目の財務影響は対応できるでしょう(ESRS E1)。

味の素グループの洗練された統合戦略のさらなる発展と、野心的な2030ビジョンに向けて前進し続けることを楽しみにしています。



twentyfifty
最高経営責任者(CEO)
ルーク・ワイルド氏
(Luke Wilde)

私は20年以上、世界中の企業への人権デュー・ディリジェンスの導入を支援してきました。そのため、サステナビリティレポート 2023に期待と提言を寄稿して以降、味の素グループが作成したウェブサイト、様々な報告書やデータブックで、人権に関する内容がさらに強化されているのを見て嬉しく思います。

人権に関する様々な活動が行われていることは明らかであり、味の素グループが人権影響評価レポートや明確な行動計画などを公表し、透明性を高めていることは素晴らしいことです。前回のコメントでは、国連ビジネスと人権に関する指導原則のような国際的な人権の枠組みについての言及がほとんどなく、包括的な人権戦略が見えにくく、その場その場の活動に重点が置かれていることを指摘しました。現在、味の素グループの戦略は、人権デュー・ディリジェンス・フレームワークによってアップデートされていることは明らかで、これらの国際的な枠組みとの関連性が明確に説明されています。

しかし、改善の余地もまだあります。例えば、実施した活動は数多くありますが、これが全体的なビジネス戦略とどのようにリンクしているのか、最終的な目標は何なのかが明確ではありません。私は、味の素グループが人権のトピックをより幅広い戦略に織り込み、より幅広い事業戦略やサステナビリティ戦略に組み込んで欲しいと思っています。今のところ、人権がどれにも結びついていないと感じます。

人権戦略の一環として、暮らし、生活賃金、生活所得へのコミットメントを表明する企業が増え、これは事業全体や責任ある調達のアプローチと非常につながりが深いものです。味の素グループにとっても、より広範な持続可能性と企業戦略につなげる大きな機会があります。

また、マテリアリティ評価の中に人権問題が明確に含まれていなかったことも意外でした。EUの企業サステナビリティ報告指令(CSRD)を遵守するためにダブルマテリアリティ評価を実施する企業が増えていますが、これらの企業は、強制労働や児童労働といった特定の人権トピックや、これらの問題を取り巻く影響について、より明確に開示を行っています。

味の素グループにとって、この他に改善できる点は何か？サステナビリティレポートの人権に関する内容はウェブサイトや戦略に書かれていることの繰り返しです。今後は、健康や気候に関する目標と同じように、人権に関してもSMART(具体的、測定可能、達成可能、関連性のある、期限を定めた)な目標や、進捗状況、影響に関する報告があると良いと思います。

味の素グループの影響を全体的に高めるために、戦略の中に人権を組み込むことができる箇所がたくさんあります。例えば、ヒューマン・ウェルビーイングに関する戦略の中で、人権、労働者の尊厳、暮らしなど、本質的につながりのある項目を取り上げることができます。同様に、持続可能なフードシステム戦略では、労働者の健康についての言及のみで、責任ある調達やサプライチェーンの人権についてはほとんど触れていません。しかし、人権を尊重するための確固たる戦略は、これらのことを支援するものでなければいけません。全体として、「食を通じた

楽しい生活」の戦略に加え、サプライチェーンにいる何千人もの労働者や農家のために変化をもたらす絶好の機会があるはずです。

ヨーロッパではどのような状況か？

最近批准された法律(ドイツのサプライチェーン法、CSRD)や、間もなく決定されるEUのデューデリジェンス指令(DDD)に備え、企業はますます人権に焦点を当てています。この法律は国連ビジネスと人権に関する指導原則を基礎としていますが、多くの企業は現在、人権戦略を改めて見直し、自社のリスク評価やガバナンス構造がこれらの法規制に沿ったものになるように強化しています。また、一時だけのステークホルダーエンゲージメントから、CSRDの要件に基づいた、より成熟した戦略的なステークホルダー・エンゲージメントへの移行も始まっています。ようやく、バイヤーや購買慣行の役割が目目されるようになりました。Better BuyingやResponsible Contracting projectなどの団体のおかげで、各企業は、法律やベストプラクティスの観点から、自らに何が求められているのかを本当に理解するようになってきています。結論として、味の素グループがビジネスにおける人権を前進させ、より注目されるものにしたことは喜ばしいことです。今後数年間で、人権戦略が企業により深く根付くことを期待いたします。

現在、より確固としたガバナンス構造や正式なリスク評価、また購買活動の中に人権を組み込んだ正式なプログラムを持つ企業から学ぶべきことはたくさんあります。この多くは法律によって推進されていますが、これがうまく思慮深く行われるのであれば、より強靱なサプライチェーンを確保するための企業戦略と一致しない理由はありません。しかし、全体的な目的は、人権デュー・ディリジェ

ンスに関するあらゆる取り組みが、企業がその影響を理解し、最終的にはバリュー・チェーンの上下にいる権利保持者にプラスの影響をもたらすように設計されていることを確実にすることです。味の素グループの野心的なサステナビリティ戦略により、将来、プラスの影響と変化に関するエビデンスをより多く見られることを期待いたします。



サシン経営大学院(タイ)
チーフ・インパクト・オフィサー
ワースー・
シーヴィーバー氏
(Vasu Srivibha)

味の素グループの持続可能性の枠組みが詳しく書かれており、食糧問題と健康問題の世界的な解決に向けた味の素グループの取り組みについて知ることができます。事業戦略を形成する基本的思考(共創、生活者、ウェルビーイング、共有価値)に基づき、同社が重要課題(マテリアリティ)に注力していることがよくわかります。事業運営とステークホルダー・エンゲージメントでは、日本的な概念を取り入れている点が印象的で独自性が感じられます。

また、ASVレポートを補完される形で、サステナビリティレポート全体を通じて、各分野の明確な指標と目標が具体的な取り組みとともに説明されています。

このレポートの強みは、サステナビリティの目標、ビジネスチャンス、インパクトの関連性について記載されている点です。持続可能で多様なたんぱく質源を促進する取り組みは、持続可能性と営利的目標を一致させる上で、とても効果的な戦略だと思えます。

レポートでは、成果とともに、課題についても書かれており、透明性をバランスよく保っていると言えます。とりわ

味の素グループ「サステナビリティレポート2023」、「ASVレポート」、およびサステナビリティのウェブサイトを見ました。これらは、味の素のサステナビリティ戦略と実績の概要を包括的によく開示されていると評価いたします。

これらのレポートでは、独自の「アミノサイエンス[®]」技術を中心とした味の素グループの持続可能性の枠組みが詳しく

書かれており、食糧問題と健康問題の世界的な解決に向けた味の素グループの取り組みについて知ることができます。事業戦略を形成する基本的思考(共創、生活者、ウェルビーイング、共有価値)に基づき、同社が重要課題(マテリアリティ)に注力していることがよくわかります。事業運営とステークホルダー・エンゲージメントでは、日本的な概念を取り入れている点が印象的で独自性が感じられます。

環境面では、循環型経済への貢献、フードロスの削減、気候変動への対応など、味の素グループの取り組みが紹介されています。報告書では、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の包括的な提言が含まれており、喫緊の課題である気候変動問題への対応への覚悟も示されています。課題としては、計画の実行と、もう一歩踏み込んださらに野心的な排出削減目標ではないかと思われる。

社会性については、製品の安全性の向上、人権の尊重、持続可能なサプライチェーンの構築に関する味の素グループの取り組みが紹介されています。サプライチェーン監査や現地サプライヤーとのエンゲージメントに関する情報がさらに多くなれば、もっと情報開示が充実したものと思われる。味の素グループの人権ロードマップ2030は、国連ビジネスと人権に関する指導原則に沿いながら、先進的かつ包括的な計画を示しています。

特にASVレポートでは、データのプレゼンテーションが優れています。レポート全体を通して図表などを効果的に使用し、サステナビリティ関連のデータを親しみやすい方法で提示しています。報告書のフォーマットをPDFの横組みページに変更したことは、サステナビリティレポートの膨大な情報を紹介する上で大いに役立っていると評価します。